



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6 9 9 6

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 荒木 幸彦

問合せ先責任者 執行役員 I R 室長 河辺 喜代一 TEL (075) 231-8461

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
URL <http://www.nichicon.co.jp>

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	61,974	8.8	3,293	20.7	3,634	11.5
18 年 9 月中間期	56,973	7.9	2,729	△10.7	3,258	△15.3
19 年 3 月期	118,713		6,726		7,956	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	1,799	2.4	24	19	24	16
18 年 9 月中間期	1,756	△21.3	22	91	22	91
19 年 3 月期	4,240		56	14	56	14

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 18 百万円 18 年 9 月中間期 67 百万円 19 年 3 月期 114 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	165,188	127,136	76.8	1,709 74
18 年 9 月中間期	165,603	124,475	75.1	1,663 08
19 年 3 月期	169,648	126,394	74.4	1,697 32

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 126,857 百万円 18 年 9 月中間期 124,360 百万円 19 年 3 月期 126,187 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	7,055	△ 5,626	△ 1,058	15,845
18 年 9 月中間期	6,614	△ 166	△ 4,729	14,978
19 年 3 月期	11,563	△ 3,509	△ 6,110	15,414

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	9 50	10 50	20 00
20 年 3 月期	10 50		21 00
20 年 3 月期 (予想)		10 50	

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	125,000	5.3	7,600	13.0	8,100	1.8	4,500	6.1	60	53

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 78,000,000株 18年9月中間期 78,000,000株 19年3月期 78,000,000株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 3,803,231株 18年9月中間期 3,222,559株 19年3月期 3,654,724株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,643	△0.6	2,015	0.6	3,328	△2.7
18年9月中間期	50,947	8.8	2,002	343.5	3,421	79.7
19年3月期	103,166		4,850		7,194	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,346	△10.3	31	54
18年9月中間期	2,615	58.2	34	11
19年3月期	4,868		64	45

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	130,616	101,815	77.9	1,371 26
18年9月中間期	131,939	99,752	75.6	1,333 79
19年3月期	133,600	100,893	75.5	1,356 48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 101,743百万円 18年9月中間期 99,737百万円 19年3月期 100,848百万円

## 2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	110,000	6.6	4,000	△17.5	5,800	△19.4	3,800	△21.9	51	11

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により予想と異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照願います。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が継続して改善したことによる設備投資の増加や個人消費の底堅い推移もあって、総じて回復基調が持続しました。海外においては、米国経済は住宅建設の減少が顕著となり、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響を受け、景気は穏やかに減速傾向となりました。しかしながら、中国経済は設備投資や輸出の増加により引き続き拡大基調を辿り、欧州経済も比較的堅調に推移しました。

エレクトロニクス市場におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電ビジネスの拡大、パソコンの堅調、自動車の電装化の進展などにより需要が増加しました。

このような状況のなかで、当社グループは、高機能化、デジタル化、環境対応などの顧客ニーズに対応した新製品の市場への投入と量産化を進めるとともに、原油価格ならびに原材料価格高騰への対策として、コストの低減ならびに生産性の向上などあらゆる生産活動の改善に継続的な取り組みを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、619 億 7 千 4 百万円と前年同期比 8.8%の増収となり、損益につきましては、連結営業利益は、32 億 9 千 3 百万円と前年同期比 20.7%の増益、連結経常利益は、36 億 3 千 4 百万円と前年同期比 11.5%の増益、連結中間純利益は、17 億 9 千 9 百万円と前年同期比 2.4%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、デジタル家電機器およびインバータ機器向けの需要が拡大し、情報通信機器向けの受注も好調に推移したことなどにより、457 億 3 千 7 百万円と前年同期比 2.9%の増収となりました。

電力・機器用コンデンサ及び応用機器は、民間設備投資が堅調に推移し、また、ハイブリッド車および車両用の需要増加等により、55 億 2 百万円と前年同期比 28.2%の増収となりました。

回路製品は、機能モジュール製品が得意先の海外生産移転による需要減少の影響を受けたものの、事務機器およびアミューズメント機器向けスイッチング電源の売上が伸びたことにより、102 億 7 千 2 百万円と前年同期比 29.9%の増収となりました。

海外売上高につきましては、中国を中心としたアジア市場および欧州市場が、デジタル家電機器、情報通信機器および自動車・車両関連機器向けに売上が拡大し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比 1.7 ポイント増加し 63.0%となりました。

設備投資につきましては、コアビジネスの強化を図るため、生産増強、省力化、合理化、開発関連投資を中心に 48 億 2 千 4 百万円を実施しました。なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

## 中間連結売上高内訳

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期 (平成 18 年 9 月期)		当中間期 (平成 19 年 9 月期)		増 減		前期 (平成 19 年 3 月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
電 子 機 器 用	44,429	78.0	45,737	73.8	1,308	2.9	90,468	76.2
電力・機器用及び応用機器	4,292	7.5	5,502	8.9	1,210	28.2	9,265	7.8
回 路 製 品	7,909	13.9	10,272	16.6	2,363	29.9	18,215	15.4
そ の 他	342	0.6	461	0.7	118	34.7	763	0.6
合 計	56,973	100.0	61,974	100.0	5,000	8.8	118,713	100.0

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、諸資材の続騰ならびに米国経済の減速懸念や為替変動リスクなど景気の先行きは不透明なところもありますが、輸出や企業の設備投資は続伸していくと見られることから、経済情勢は穏やかな成長が持続するものと予想されます。

電子・電機業界におきましても、当社の重点市場分野であるデジタル家電機器や携帯電話の需要増大に加え、自動車、インバータ機器向けの需要は引き続き拡大していくものと見込まれます。

このような環境の下、当社におきましては、新製品・高付加価値製品の開発とコアビジネスの強化により、売上の増大と収益性の向上に継続的な取組みを行ってまいります。

現時点では、平成 19 年 5 月 8 日に公表しました通期業績予想を変更しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は、前期末（平成 19 年 3 月末）に比べ 44 億 5 千 9 百万円減少し、1,651 億 8 千 8 百万円となりました。

主な減少の内容は、受取手形及び売掛金が前期末に比べ 22 億 1 千 5 百万円、投資有価証券が前期末に比べ 17 億 8 千 1 百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 7 億 4 千 2 百万円増加し、1,271 億 3 千 6 百万円となりました。また、自己資本比率は 76.8%となりました。

当期末の現金及び現金同等物の残高は 158 億 4 千 5 百万円となり、前期末と比べ 4 億 3 千 1 百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年中間期に比べ 4 億 4 千万円増加して、70 億 5 千 5 百万円となりました。当中間期においては、税金等調整前中間純利益が 34 億 9 千 6 百万円、減価償却費が 50 億 9 千 1 百万円、売上債権の減少額が 22 億 5 千 2 百万円となり、一方、仕入債務の減少額が 14 億 8 千 7 百万円、法人税等の支払額が 25 億 9 千 7 百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年中間期に比べ 54 億 6 千万円支出が増加して、56 億 2 千 6 百万円となりました。当中間期においては、有価証券の売却・償還による収入が 59 億円となり、一方、有形固定資産の取得による支出が 68 億 4 千 3 百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年中間期に比べ 36 億 7 千万円支出が減少して、10 億 5 千 8 百万円となりました。当中間期においては、自己株式の取得による支出が 3 億 7 千 9 百万円、少数株主を含めた配当金の支払額が、前期増配の実施により 8 億 2 千 1 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	78.3	77.1	74.4	76.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.8	72.2	69.9	65.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.04	0.04	0.05	0.04
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2,303.9	2,410.3	1,293.1	1,510.9

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としておりますが、株主への利益還元の姿勢をより明確にするため、配当による成果の配分について連結配当性向 30%～35%程度を目安とし、配当の更なる向上を目指してまいります。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大や顧客ニーズにお応えする新製品開発のための研究開発など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行しております。

当中間期末配当金は期初予定のとおり、前中間期末に比べ 1 円増配の 1 株につき 10 円 50 銭とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても中間配当金と同様 1 株当たり 10 円 50 銭とし、年間配当金は前期と比べ 1 円増配の 21 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

「(1) 会社の経営の方針」「(2) 中長期的な会社の経営戦略」および「(3) 会社の対処すべき課題」については、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 8 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nichicon.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期末 (平成 18.9.30 現在)		当中間期末 (A) (平成 19.9.30 現在)		前期末 (B) (平成 19.3.31 現在)		増減 (A - B) (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)								
I 流動資産	77,877	47.0	75,987	46.0	78,488	46.3	△ 2,500	△3.2
現金及び預金	14,978		15,845		15,414		431	
受取手形及び売掛金	31,437		32,025		34,240		△ 2,215	
有 価 証 券	8,719		5,424		5,811		△ 387	
たな卸資産	19,629		20,397		20,553		△ 156	
繰延税金資産	1,552		1,404		1,560		△ 155	
そ の 他	1,714		1,043		1,062		△ 19	
貸倒引当金	△ 153		△ 152		△ 155		2	
II 固定資産	87,726	53.0	89,200	54.0	91,160	53.7	△ 1,959	△2.1
有形固定資産	45,996	27.8	47,719	28.9	47,774	28.1	△ 55	△0.1
建物及び構築物	15,622		15,655		15,316		338	
機械装置及び運搬具	23,620		25,329		25,277		51	
土 地	3,992		3,991		3,992		△ 1	
そ の 他	2,760		2,742		3,187		△ 444	
無形固定資産	318	0.2	255	0.1	279	0.2	△ 24	△8.7
ソフトウェア	291		226		250		△ 23	
そ の 他	27		28		29		△ 0	
投資その他の資産	41,410	25.0	41,226	25.0	43,105	25.4	△ 1,879	△4.4
投資有価証券	37,972		37,900		39,681		△ 1,781	
繰延税金資産	327		341		342		△ 0	
そ の 他	3,389		3,261		3,360		△ 99	
貸倒引当金	△ 278		△ 277		△ 278		1	
資 産 合 計	165,603	100.0	165,188	100.0	169,648	100.0	△ 4,459	△2.6

科 目	前年中間期末 (平成 18.9.30 現在)		当中間期末 (A) (平成 19.9.30 現在)		前期末 (B) (平成 19.3.31 現在)		増減 (A-B) (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)								
I 流動負債	33,917	20.5	31,170	18.9	35,830	21.1	△ 4,660	△13.0
支払手形及び買掛金	21,389		20,377		22,095		△ 1,718	
未払法人税等	1,341		1,216		2,280		△ 1,063	
賞与引当金	1,363		1,383		1,365		18	
設備関係支払手形	2,116		949		2,046		△ 1,096	
そ の 他	7,706		7,241		8,042		△ 800	
II 固定負債	7,210	4.3	6,881	4.1	7,422	4.4	△ 541	△7.3
退職給付引当金	4,159		3,842		3,950		△ 108	
役員退職慰労引当金	324		—		324		△ 324	
繰延税金負債	2,187		2,220		2,610		△ 390	
そ の 他	539		818		537		281	
負債合計	41,127	24.8	38,051	23.0	43,253	25.5	△ 5,202	△12.0
(純資産の部)								
I 株主資本	119,043	71.9	120,891	73.2	120,098	70.8	793	0.7
資 本 金	14,286	8.6	14,286	8.7	14,286	8.4	—	
資本剰余金	17,065	10.3	17,070	10.3	17,065	10.1	5	
利益剰余金	92,238	55.7	94,975	57.5	93,956	55.4	1,018	
自己株式	△ 4,546	△2.7	△ 5,440	△3.3	△ 5,209	△3.1	△ 231	
II 評価・換算差額等	5,316	3.2	5,965	3.6	6,088	3.6	△ 123	△2.0
その他有価証券評価差額金	5,308	3.2	4,927	3.0	5,524	3.2	△ 596	
繰延ヘッジ損益	△ 49	△0.0	113	0.1	△ 45	△0.0	158	
為替換算調整勘定	57	0.0	924	0.5	610	0.4	314	
III 新株予約権	15	0.0	72	0.1	45	0.0	26	58.3
IV 少数株主持分	99	0.1	206	0.1	161	0.1	45	28.4
純資産合計	124,475	75.2	127,136	77.0	126,394	74.5	742	0.6
負債純資産合計	165,603	100.0	165,188	100.0	169,648	100.0	△ 4,459	△2.6

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期 (平成 18 年 9 月期)		当中間期 (平成 19 年 9 月期)		増 減 (△印減)		前期 (平成 19 年 3 月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	56,973	100.0	61,974	100.0	5,000	8.8	118,713	100.0
II 売 上 原 価	47,386	83.2	52,024	83.9	4,638	9.8	98,563	83.0
売上総利益	9,587	16.8	9,949	16.1	362	3.8	20,149	17.0
III 販売費及び一般管理費	6,857	12.0	6,655	10.8	△ 202	△2.9	13,422	11.3
営業利益	2,729	4.8	3,293	5.3	564	20.7	6,726	5.7
IV 営業外収益	( 678)	( 1.2)	( 547)	( 0.9)	(△ 130)	△19.2	( 1,576)	( 1.3)
受取利息及び配当金	288		347		58		565	
為替差益	207		—		△ 207		388	
その他	181		199		18		623	
V 営業外費用	( 148)	( 0.3)	( 206)	( 0.3)	( 58)	39.3	( 346)	( 0.3)
為替差損	—		132		132		—	
その他	148		74		△ 74		346	
経常利益	3,258	5.7	3,634	5.9	375	11.5	7,956	6.7
VI 特別利益	( 202)	( 0.4)	( 64)	( 0.0)	(△ 138)	△68.3	( 584)	( 0.5)
VII 特別損失	( 87)	( 0.2)	( 201)	( 0.3)	( 114)	130.9	( 251)	( 0.2)
税金等調整前中間(当期)純利益	3,373	5.9	3,496	5.6	122	3.6	8,289	7.0
法人税、住民税及び事業税	1,365	2.4	1,534	2.5	169		3,484	2.9
法人税等調整額	222	0.3	75	0.1	△ 146		484	0.4
少数株主利益	28	0.1	87	0.1	58		79	0.1
中間(当期)純利益	1,756	3.1	1,799	2.9	42	2.4	4,240	3.6



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	95,689	△ 5,033	122,008
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 735		△ 735
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34
中間純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				△ 3,948	△ 3,948
自己株式の処分		△ 0	△ 4,435	4,435	—
その他			△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	△ 3,451	487	△ 2,964
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,286	17,065	92,238	△ 4,546	119,043

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,395	—	209	6,605	—	109	128,722
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 735
利益処分による役員賞与							△ 34
中間純利益							1,756
自己株式の取得							△ 3,948
自己株式の処分							—
その他							△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,086	△ 49	△ 152	△ 1,288	15	△ 10	△ 1,283
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,086	△ 49	△ 152	△ 1,288	15	△ 10	△ 4,247
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,308	△ 49	57	5,316	15	99	124,475

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	14,286	17,065	93,956	△ 5,209	120,098
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 780		△ 780
中間純利益			1,799		1,799
自己株式の取得				△ 379	△ 379
自己株式の処分		5		148	153
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	5	1,018	△ 231	793
平成19年9月30日残高	14,286	17,070	94,975	△ 5,440	120,891

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	5,524	△ 45	610	6,088	45	161	126,394
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 780
中間純利益							1,799
自己株式の取得							△ 379
自己株式の処分							153
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 596	158	314	△ 123	26	45	△ 50
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 596	158	314	△ 123	26	45	742
平成19年9月30日残高	4,927	113	924	5,965	72	206	127,136

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	95,689	△ 5,033	122,008
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,446		△ 1,446
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34
当期純利益			4,240		4,240
自己株式の取得				△ 4,617	△ 4,617
自己株式の処分		△ 0	△ 4,435	4,441	5
その他			△ 57		△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	△ 1,733	△ 176	△ 1,909
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,286	17,065	93,956	△ 5,209	120,098

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,395	—	209	6,605	—	109	128,722
連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,446
利益処分による役員賞与							△ 34
当期純利益							4,240
自己株式の取得							△ 4,617
自己株式の処分							5
その他							△ 57
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 871	△ 45	400	△ 516	45	51	△ 418
連結会計期間中の変動額合計	△ 871	△ 45	400	△ 516	45	51	△ 2,328
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,524	△ 45	610	6,088	45	161	126,394

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年中間期 (平成 18 年 9 月期)	当中間期 (平成 19 年 9 月期)	前期 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	3,373	3,496	8,289
減価償却費	4,343	5,091	9,416
有形固定資産処分損	87	17	209
有形固定資産売却益	—	△ 57	—
退職給付引当金の減少額	△ 70	△ 108	△ 279
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	32	△ 324	32
受取利息及び受取配当金	△ 288	△ 347	△ 565
支払利息	3	4	8
売上債権の減少額 (△増加額)	△ 2,504	2,252	△ 4,991
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△ 1,367	247	△ 2,010
仕入債務の増加額 (△減少額)	5,262	△ 1,487	5,101
未払費用 (その他流動負債) の増加額 (△減少額)	△ 299	236	△ 477
その他	161	287	△ 130
小 計	8,735	9,310	14,604
利息及び配当金の受取額	288	347	565
利息の支払額	△ 4	△ 4	△ 8
法人税等の支払額	△ 2,405	△ 2,597	△ 3,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,614	7,055	11,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△ 2,995	△ 1,498
有価証券の売却・償還による収入	8,258	5,900	14,064
有形固定資産の取得による支出	△ 7,024	△ 6,843	△ 11,320
投資有価証券の取得による支出	△ 1,451	△ 1,728	△ 5,191
投資有価証券の売却による収入	—	—	360
長期貸付 (その他固定資産) による支出	—	△ 105	△ 65
長期貸付金 (その他固定資産) の回収による収入	59	161	119
その他	△ 8	△ 15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 5,626	△ 3,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 3,948	△ 379	△ 4,617
自己株式の処分による収入	—	153	—
配当金の支払額	△ 735	△ 780	△ 1,446
少数株主への配当金の支払額	△ 38	△ 40	△ 38
その他	△ 6	△ 11	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,729	△ 1,058	△ 6,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	61	218
V 現金及び現金同等物の増加額	1,725	431	2,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,252	15,414	13,252
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	14,978	15,845	15,414

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社……ニチコン草津(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン朝日(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコンタンタル(株)、ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコンワカサ(株)、(株)西島電機製作所  
 NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH.、  
 NICHICON (HONG KONG) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、  
 NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、  
 NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、  
 NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、  
 NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

## ② 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社のうち 1 社について持分法を適用しております。

持分法適用会社 : SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

## ③ 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの連結子会社の中間連結会計期間に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

連 結 子 会 社	中間決算日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	6 月 30 日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	6 月 30 日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	6 月 30 日

## ④ 会計処理基準に関する事項

## イ. 重要な資産の評価基準および評価方法

## a. 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

## b. たな卸資産

製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ. 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～11 年

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法

人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 104 百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 365 百万円減少しております。

b. 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。

c. 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

## ハ. 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。

c. 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年間に負担すべき額を計上しております。

d. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として平成 19 年 6 月 28 日開催の第 72 回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」（269 百万円）に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 二. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

## ホ. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

## へ. 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

## ト. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

### ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

### ① 中間連結貸借対照表関係

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
a. 有形固定資産の減価償却累計額	127,382 百万円	134,796 百万円	130,898 百万円

### b. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、受取手形 435 百万円、支払手形 487 百万円、設備関係支払手形 480 百万円であります。

### ② 中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,654	252	103	3,803

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数 252 千株は、平成 19 年 9 月 11 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 250 千株および単元未満株式の買取り 2 千株による増加であり、減少株式数 103 千株は、ストック・オプション権利行使 103 千株および単元未満株式の買い増し請求 0 千株による減少であります。

### ③ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

a. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金	14,978 百万円	15,845 百万円	15,414 百万円
現金及び現金同等物	14,978 百万円	15,845 百万円	15,414 百万円

b. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## 〔セグメント情報〕

## ① 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前年中間期（平成 18 年 9 月期）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,139	5,831	21,209	2,793	56,973	—	56,973
(2)セグメント間の内部売上高	24,154	2	1,988	2	26,147	(26,147)	—
計	51,294	5,834	23,197	2,795	83,121	(26,147)	56,973
営業費用	48,531	5,994	22,990	2,797	80,313	(26,068)	54,244
営業利益又は営業損失	2,762	(160)	207	(1)	2,808	(79)	2,729
II. 資 産	107,702	8,224	26,457	2,510	144,894	20,708	165,603

当中間期（平成 19 年 9 月期）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,551	5,340	25,699	3,382	61,974	—	61,974
(2)セグメント間の内部売上高	21,585	1	1,936	4	23,528	(23,528)	—
計	49,137	5,341	27,635	3,387	85,502	(23,528)	61,974
営業費用	46,873	5,222	27,028	3,213	82,337	(23,657)	58,680
営業利益	2,263	119	607	174	3,165	128	3,293
II. 資 産	106,790	7,907	30,898	2,806	148,403	16,785	165,188

前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,794	11,283	45,712	5,923	118,713	—	118,713
(2)セグメント間の内部売上高	48,160	7	3,844	5	52,018	(52,018)	—
計	103,954	11,290	49,556	5,928	170,731	(52,018)	118,713
営業費用	97,645	11,571	48,969	5,889	164,075	(52,089)	111,986
営業利益又は営業損失	6,309	(280)	586	39	6,655	71	6,726
II. 資 産	111,188	8,043	30,101	2,701	152,035	17,613	169,648

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、台湾、中国
- (2) その他・・・オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前年中間期 46,691 百万円、当中間期 43,517 百万円、前期 45,493 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。



## ③ 海外売上高

前年中間期 (平成 18 年 9 月期)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,840	25,917	3,141	34,899
II 連結売上高 (百万円)				56,973
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.3	45.5	5.5	61.3

当中間期 (平成 19 年 9 月期)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,346	30,033	3,679	39,059
II 連結売上高 (百万円)				61,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.6	48.5	5.9	63.0

前期 (平成 19 年 3 月期)

	米 州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	11,296	55,485	6,722	73,504
II 連結売上高 (百万円)				118,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	46.7	5.7	61.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。  
 (1) 米 州・・・アメリカ、ブラジル、メキシコ  
 (2) アジア・・・台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (3) その他・・・オーストラリア、イギリス、フランス  
 3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

## 〔1株当たり情報〕

前年中間期 (平成 18 年 9 月期)	当中間期 (平成 19 年 9 月期)	前期 (平成 19 年 3 月期)
1株当たり純資産額 1,663.08 円	1株当たり純資産額 1,709.74 円	1株当たり純資産額 1,697.32 円
1株当たり中間純利益金額 22.91 円	1株当たり中間純利益金額 24.19 円	1株当たり当期純利益金額 56.14 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22.91 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 24.16 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 56.14 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 (平成 18 年 9 月期)	当中間期 (平成 19 年 9 月期)	前期 (平成 19 年 3 月期)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,756	1,799	4,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,756	1,799	4,240
期中平均株式数(千株)	76,697	74,375	75,538
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	0	89	4
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 1,290 個 普通株式 129 千株  平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 4,410 個 普通株式 441 千株  平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,400 個 普通株式 540 千株  平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,850 個 普通株式 585 千株	平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,450 個 普通株式 545 千株  平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 4,360 個 普通株式 436 千株  平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,350 個 普通株式 535 千株  平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,780 個 普通株式 578 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 1,280 個 普通株式 128 千株  平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 4,360 個 普通株式 436 千株  平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,350 個 普通株式 535 千株  平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 5,780 個 普通株式 578 千株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 4. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期末 (平成 18.9.30 現在)		当中間期末 (A) (平成 19.9.30 現在)		前期末 (B) (平成 19.3.31 現在)		増減 (A - B) (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)								
I 流動資産	55,744	42.2	52,068	39.9	54,316	40.7	△ 2,247	△4.1
現金及び預金	7,652		6,133		7,284		△ 1,151	
受取手形	6,157		5,440		5,731		△ 290	
売掛金	26,507		28,280		29,166		△ 886	
有価証券	8,719		5,123		5,811		△ 688	
製品	2,162		2,334		1,925		408	
仕掛品	1,593		2,175		1,882		292	
原材料	770		680		662		17	
繰延税金資産	889		775		923		△ 148	
その他	1,331		1,166		968		197	
貸倒引当金	△ 40		△ 40		△ 40		—	
II 固定資産	76,194	57.8	78,548	60.1	79,284	59.3	△ 735	△0.9
有形固定資産	21,611	16.4	22,079	16.9	22,281	16.7	△ 201	△0.9
建物	8,713		8,310		8,495		△ 185	
構築物	825		762		765		△ 3	
機械及び装置	8,174		9,218		9,168		49	
車両運搬具	74		89		74		15	
工具器具備品	480		432		463		△ 31	
土地	3,253		3,253		3,253		—	
建設仮勘定	89		13		60		△ 46	
無形固定資産	179	0.1	104	0.1	136	0.1	△ 32	△23.5
ソフトウェア	165		90		122		△ 32	
その他	14		14		14		△ 0	
投資その他の資産	54,403	41.3	56,364	43.1	56,866	42.5	△ 501	△0.9
投資有価証券	32,906		33,012		34,554		△ 1,542	
関係会社株式	12,950		14,022		12,941		1,081	
長期貸付金	8,037		8,874		8,867		6	
その他	768		714		763		△ 48	
貸倒引当金	△ 260		△ 260		△ 260		—	
資産合計	131,939	100.0	130,616	100.0	133,600	100.0	△ 2,983	△2.2

科 目	前年中間期末 (平成 18.9.30 現在)		当中間期末 (A) (平成 19.9.30 現在)		前期末 (B) (平成 19.3.31 現在)		増減 (A-B) (△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)								
I 流動負債	25,932	19.7	22,907	17.6	26,261	19.7	△ 3,353	△12.8
支払手形	725		551		535		16	
買掛金	19,090		16,569		18,197		△ 1,628	
未払法人税等	710		739		1,536		△ 796	
賞与引当金	500		524		489		35	
設備関係支払手形	573		466		1,005		△ 538	
その他	4,332		4,056		4,497		△ 441	
II 固定負債	6,253	4.7	5,893	4.5	6,445	4.8	△ 551	△8.6
退職給付引当金	3,249		2,895		3,004		△ 108	
役員退職慰労引当金	324		—		324		△ 324	
繰延税金負債	2,175		2,220		2,610		△ 390	
その他	504		777		506		270	
負債合計	32,186	24.4	28,801	22.1	32,706	24.5	△ 3,905	△11.9
(純資産の部)								
I 株主資本	94,443	71.6	96,661	74.0	95,322	71.4	1,339	1.4
資本金	14,286	10.8	14,286	10.9	14,286	10.7	—	
資本剰余金	17,065	12.9	17,070	13.1	17,065	12.8	5	
利益剰余金	67,637	51.3	70,745	54.2	69,179	51.8	1,565	
自己株式	△ 4,546	△3.4	△ 5,440	△4.2	△ 5,209	△3.9	△ 231	
II 評価・換算差額等	5,293	4.0	5,081	3.9	5,526	4.1	△ 444	△8.0
その他有価証券評価差額金	5,343		4,968		5,571		△ 602	
繰延ヘッジ損益	△ 49		113		△ 45		158	
III 新株予約権	15	0.0	72	0.0	45	0.0	26	58.3
純資産合計	99,752	75.6	101,815	77.9	100,893	75.5	921	0.9
負債純資産合計	131,939	100.0	130,616	100.0	133,600	100.0	△ 2,983	△2.2

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期 (平成 18 年 9 月期)		当中間期 (平成 19 年 9 月期)		増 減 (△印減)		前 期 (平成 19 年 3 月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	50,947	100.0	50,643	100.0	△ 303	△0.6	103,166	100.0
II 売 上 原 価	45,523	89.4	45,391	89.6	△ 131	△0.3	91,626	88.8
売上総利益	5,423	10.6	5,251	10.4	△ 171	△3.2	11,540	11.2
III 販売費及び一般管理費	3,420	6.7	3,236	6.4	△ 183	△5.4	6,689	6.5
営業利益	2,002	3.9	2,015	4.0	12	0.6	4,850	4.7
IV 営業外収益	( 1,445)	( 2.8)	( 1,517)	( 3.0)	( 72)	5.0	( 2,407)	( 2.3)
受取利息及び配当金	1,101		1,137		35		1,749	
為替差益	115		—		△ 115		209	
その他	228		380		152		447	
V 営業外費用	( 26)	( 0.0)	( 204)	( 0.4)	( 178)	673.0	( 64)	( 0.0)
為替差損	—		183		183		—	
その他	26		21		△ 4		64	
経常利益	3,421	6.7	3,328	6.6	△ 93	△2.7	7,194	7.0
VI 特別利益	( 199)	( 0.4)	( —)	( —)	(△ 199)	△100.0	( 434)	( 0.4)
VII 特別損失	( 74)	( 0.1)	( 13)	( 0.1)	(△ 61)	△82.5	( 114)	( 0.1)
税引前中間(当期)純利益	3,546	7.0	3,315	6.5	△ 231	△6.5	7,513	7.3
法人税、住民税及び事業税	741	1.5	910	1.8	169		2,212	2.2
法人税等調整額	189	0.4	59	0.1	△ 130		433	0.4
中間(当期)純利益	2,615	5.1	2,346	4.6	△ 269	△10.3	4,868	4.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	130	71	64,117	3,765	70,226	△5,033	96,545
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△735	△735		△735
利益処分による役員費与									△33	△33		△33
特別償却積立金の取崩						△47			47			—
別途積立金の積立								2,300	△2,300			—
中間純利益									2,615	2,615		2,615
自己株式の取得											△3,948	△3,948
自己株式の処分			△0	△0					△4,435	△4,435	4,435	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	△0	△0	—	△47	—	2,300	△4,840	△2,588	487	△2,101
平成 18 年 9 月 30 日 残高	14,286	17,065	—	17,065	2,141	83	71	66,417	△1,075	67,637	△4,546	94,443

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,417	—	6,417	—	102,963
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△735
利益処分による役員費与					△33
特別償却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					2,615
自己株式の取得					△3,948
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,074	△49	△1,123	15	△1,108
中間会計期間中の 変動額合計	△1,074	△49	△1,123	15	△3,210
平成 18 年 9 月 30 日 残高	5,343	△49	5,293	15	99,752

当中間期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	51	71	66,417	498	69,179	△5,209	95,322
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△780	△780		△780
特別償却積立金の取崩						△18			18			—
中間純利益									2,346	2,346		2,346
自己株式の取得											△379	△379
自己株式の処分			5	5							148	153
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	5	5	—	△18	—	—	1,583	1,565	△231	1,339
平成19年9月30日残高	14,286	17,065	5	17,070	2,141	32	71	66,417	2,081	70,745	△5,440	96,661

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	5,571	△45	5,526	45	100,893
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△780
特別償却積立金の取崩					—
中間純利益					2,346
自己株式の取得					△379
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△602	158	△444	26	△418
中間会計期間中の 変動額合計	△602	158	△444	26	921
平成19年9月30日残高	4,968	113	5,081	72	101,815

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	130	71	64,117	3,765	70,226	△5,033	96,545
当期中の変動額												
剰余金の配当									△1,446	△1,446		△1,446
利益処分による役員費等									△33	△33		△33
特別償却積立金の取崩						△79			79			—
別途積立金の積立								2,300	△2,300			—
当期純利益									4,868	4,868		4,868
自己株式の取得											△4,617	△4,617
自己株式の処分			△0	△0					△4,435	△4,435	4,441	5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額 (純額)												
当期中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△79	—	2,300	△3,266	△1,046	△176	△1,223
平成19年3月31日残高	14,286	17,065	0	17,065	2,141	51	71	66,417	498	69,179	△5,209	95,322

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,417	—	6,417	—	102,963
当期中の変動額					
剰余金の配当					△1,446
利益処分による役員費等					△33
特別償却積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					4,868
自己株式の取得					△4,617
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の会計期間中の変動額 (純額)	△846	△45	△891	45	△845
当期中の変動額合計	△846	△45	△891	45	△2,069
平成19年3月31日残高	5,571	△45	5,526	45	100,893



**(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項****① 有価証券の評価基準及び評価方法**

- イ. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）を採用しております。
- ロ. 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ. その他有価証券
  - a. 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - b. 時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

**② たな卸資産の評価基準及び評価方法**

- イ. 製品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。
- ロ. 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

**③ 固定資産の減価償却の方法**

- イ. 有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～ 9 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ 70 百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ 246 百万円減少しております。

- ロ. 無形固定資産：定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

**④ 引当金の計上基準**

- イ. 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退

職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として平成 19 年 6 月 28 日開催の第 72 回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役および監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(269 百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### ⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### ⑦ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

#### ⑧ その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

### (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

#### ① 中間貸借対照表関係

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
a. 有形固定資産の減価償却累計額	71,884 百万円	74,905 百万円	73,227 百万円

#### b. 中間期末日満期手形

中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、受取手形 419 百万円、支払手形 97 百万円、設備関係支払手形 240 百万円であります。

#### ② 中間損益計算書関係

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
減価償却実施額			
有形固定資産	1,715 百万円	2,159 百万円	3,770 百万円
無形固定資産	80 百万円	40 百万円	160 百万円

#### ③ 中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,654	252	103	3,803

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数 252 千株は、平成 19 年 9 月 11 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 250 千株および単元未満株式の買取り 2 千株による増加であり、減少株式数 103 千株は、ストック・オプション権利行使 103 千株および単元未満株式の買い増し請求 0 千株による減少であります。

以 上